議案第14号

令和7年度甲賀市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度甲賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	36,400戸
(2) 年間総給水量	12,200,000 m ³
(3) 一日平均給水量	33,400 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,960,769千円
第1項 水道事業収益	2,444,925千円
第2項 受託工事収益	6,300千円
第3項 その他営業収益	81,794千円
第4項 営業外収益	427,748千円
第5項 特別利益	2千円

支出

第1款 水道事業費用	2,841,687千円
第1項 水道事業費用	2,687,300千円
第2項 受託工事費用	6,300千円
第3項 その他営業費用	1千円
第4項 営業外費用	141,085千円
第5項 特別損失	2,001千円
第6項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,330,325千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,968千円、当年度分損

益勘定留保資金 545,652 千円、繰越利益剰余金処分額 664,705 千円
で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	727,958 千円
第1項 企業債	407,600 千円
第2項 出資金	35,311 千円
第3項 負担金	272,921 千円
第4項 補助金	12,125 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,058,283 千円
第1項 建設改良費	1,647,111 千円
第2項 企業債償還金	406,172 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
土山第2水源地施設更新事業	令和8年度	810,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設改良事業	千円 407,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若

			し後の利率)	しくは低利に借換えす ることができる。
計	407,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用
- (2) 受託工事費用
- (3) その他営業費用
- (4) 営業外費用
- (5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 174,707千円
- (他会計からの補助金)

第10条 水道事業費用及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計に補助を受ける金額は、24,581千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,306千円と定める。

上記の議案を提出する。

令和7年2月14日

甲賀市長 岩永裕貴

令和7年度甲賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,960,769	
	1. 水道事業収益		2,444,925	
		1. 給 水 収 益	2,444,925	
	2. 受託工事収益		6,300	
		1. 受託工事収益	6,300	
	3. その他営業収益		81,794	
		1. その他営業収益	81,794	
	4. 営業外収益		427,748	
		1. 受取利息及び配当金	4,035	
		2. 他会計補助金	12,456	
		4. 長期前受金戻入	410,483	
		5. 雑 収 益	774	
	5. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,841,687	
	1. 水道事業費用		2,687,300	
		1. 原水及び浄水費	1,212,154	
		2. 配水及び給水費	265,570	
		3. 業 務 費	98,580	
		4. 総 係 費	154,857	
		5. 減 価 償 却 費	941,639	
		6. 資 産 減 耗 費	14,500	
	2. 受託工事費用		6,300	
		1. 受託工事費	6,300	
	3. その他営業費用		1	
		1. その他営業費用	1	
	4. 営業外費用		141,085	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,841	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	55,000	
		3. 雑 支 出	244	
	5. 特 別 損 失		2,001	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	
	6. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			727,958	
	1. 企 業 債		407,600	
		1. 企 業 債	407,600	
	2. 出 資 金		35,311	
		1. 出 資 金	35,311	
	3. 負 担 金		272,921	
		1. 分 担 金	238,025	
		2. 負 担 金	34,896	
	4. 補 助 金		12,125	
		1. 補 助 金	12,125	
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 土 地 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,058,283	
	1. 建設改良費		1,647,111	
		1. メ ー タ ー 費	1,306	
		2. 水道設備工事費	1,641,942	
		3. 固定資産購入費	3,863	
	2. 企業債償還金		406,172	
		1. 企業債償還金	406,172	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和7年度甲賀市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 水道事業収益			2,960,769
	1. 水道事業収益		2,444,925
		1. 給 水 収 益	2,444,925
	2. 受託工事収益		6,300
		1. 受託工事収益	6,300
	3. その他営業収益		81,794
		1. その他営業収益	81,794
	4. 営業外収益		427,748
		1. 受取利息及び配当金	4,035
		2. 他会計補助金	12,456
		4. 長期前受金戻入	410,483
		5. 雑 収 益	774
	5. 特別利益		2
		1. 固定資産売却益	1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	2,444,925	基本料金、超過料金
給水工事収益	240	新設接続工事、受託工事負担金
修繕工事収益	60	一般修繕工事
路面復旧工事収益	6,000	路面復旧工事
材料売却収益	1	水道資材売却代金
手数料	1,909	指定給水装置工事事業者登録、 設計審査、工事検査、督促手数料等
雑収益	79,884	消火栓維持管理負担金、青土ダム売電収入、 上下水道料金等関連業務委託負担金等
預金利息	4,035	定期預金、普通預金
一般会計繰入金	12,456	水道事業に係る一般会計繰入金
長期前受金戻入 (国庫補助金)	28,820	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (工事負担金)	343,747	工事負担金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (受贈財産)	19,111	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (その他)	18,805	補助金等に係る減価償却見合い分収益化
不用品売却収益	1	
その他雑収益	773	甲南町耕心区駐車場料金等
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 水道事業費用			2,841,687
	1. 水道事業費用		2,687,300
		1. 原水及び浄水費	1,212,154
		2. 配水及び給水費	265,570

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	4,560	原水浄水施設管理用
燃料費	10	自家発電機燃料代
通信運搬費	2,037	各施設専用回線使用料
委託料	289,504	水道施設維持管理、電気設備保守点検等
手数料	685	水質検査（臨時）等
賃借料	790	水源地敷地賃借料等
修繕費	27,730	原水浄水施設修繕
動力費	91,641	原水浄水施設電気代
薬品費	8,727	次亜塩素酸ナトリウム等
材料費	720	原水浄水施設修繕用資材
会費負担金	1,860	青土ダム管理費用負担金
受水費	783,890	県用水、伊賀市水道
備用品費	797	配水給水施設管理用
光熱水費	31	ブロック給水システム光熱費
通信運搬費	8,493	各施設専用回線使用料
委託料	50,827	漏水調査、緊急修繕待機、管路AI劣化診断、検定満期メーター交換等
手数料	1,000	漏水調査（緊急）
賃借料	317	配水管路敷地賃借料等
修繕費	143,503	配水給水施設設備修繕、検定満期メーター修繕等
路面復旧費	9,600	舗装本復旧
動力費	39,987	配水給水施設電気代
材料費	11,012	配水給水施設修繕用資材
雑費	3	水位監視線添架料等

款	項	目	本 年 度
		3. 業 務 費	98,580
		4. 總 係 費	154,857

節		説 明
区 分	金 額	
印 刷 製 本 費	274	封筒等
通 信 運 搬 費	4,906	郵送料等
委 託 料	86,985	開閉栓業務、上下水道料金等関連業務、スマートメーター導入関連料金システム改修業務
手 数 料	6,415	金融機関等取扱手数料等
報 酬	180	水道事業審議会委員10人
給 料	56,565	職員13人、会計年度任用職員2人
手 当	36,973	職員手当
賞 与 引 当 金 繰 入	9,563	令和8年6月期末勤勉手当分
法 定 福 利 費	25,446	共済組合負担金等
旅 費	448	費用弁償、普通旅費
備 消 品 費	2,591	コピー代、非常用給水袋、一般事務用品等
燃 料 費	1,055	公用車用等
光 熱 水 費	1,488	庁舎電気代等
食 糧 費	5	水道事業審議会用お茶
印 刷 製 本 費	31	銀行用収納済通知書
通 信 運 搬 費	1,704	電話代、郵送料等
委 託 料	5,810	料金管理・企業会計システム保守、弁護士委託、遊休地草刈業務等
手 数 料	688	公用車車検、職員検便手数料、振込手数料等
賃 借 料	539	CADライセンス等
修 繕 費	1,960	公用車修繕等
補 償 費	1	
会 費 負 担 金	1,468	日本水道協会会費、土木積算システム利用負担金、研修負担金等
保 険 料	1,962	水道賠償責任保険、公有建物共済保険、公用車自賠責保険等
雑 費	226	公用車重量税等
貸 倒 引 当 金 繰 入	5,975	不納欠損分
補 助 金	178	準中型運転免許取得助成金
貸 倒 損 失	1	現年度不納欠損

款	項	目	本 年 度
		5. 減 価 償 却 費	941,639
		6. 資 産 減 耗 費	14,500
	2. 受 託 工 事 費 用		6,300
		1. 受 託 工 事 費	6,300
	3. その他営業費用		1
		1. その他営業費用	1
	4. 営業外費用		141,085
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,841
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	55,000
		3. 雑 支 出	244
	5. 特 別 損 失		2,001
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000
	6. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000

節		金額	説明
区分			
有形固定資産 減価償却費		939,309	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
無形固定資産 減価償却費		2,330	水利権、施設利用権
固定資産除却費		14,000	配水管、施設等
たな卸資産減耗費		500	貯蔵品
備用品費		60	
委託料		100	
工事費		6,000	
路面復旧費		60	
材料費		80	
材料売却原価		1	
企業債利息		85,741	借入利息
一時借入金利息		100	
消費税及び 地方消費税		55,000	
不用品売却原価		1	
その他雑支出		243	駐車場維持管理料
固定資産売却損		1	
過年度損益修正損		2,000	過年度漏水減免
予備費		5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 収 入			727,958
	1. 企 業 債		407,600
		1. 企 業 債	407,600
	2. 出 資 金		35,311
		1. 出 資 金	35,311
	3. 負 担 金		272,921
		1. 分 担 金	238,025
		2. 負 担 金	34,896
	4. 補 助 金		12,125
		1. 補 助 金	12,125
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		1
		1. 土 地 売 却 代 金	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	407,600	
出資金	35,311	水道事業に係る一般会計出資金
工事分担金	238,025	下水道関連、消火栓新設
加入金	34,896	新規加入申込金
その他補助金	12,125	滋賀県自治振興交付金
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			2,058,283
	1. 建 設 改 良 費		1,647,111
		1. メ ー タ ー 費	1,306
		2. 水 道 設 備 工 事 費	1,641,942
		3. 固 定 資 産 購 入 費	3,863
	2. 企 業 債 償 還 金		406,172
		1. 企 業 債 償 還 金	406,172
	3. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
メーター費	1,306	新設メーター
給料	19,852	職員5人、会計年度任用職員1人
手当	17,900	職員手当
法定福利費	9,488	共済組合負担金等
旅費	37	普通旅費
備用品費	343	コピー代、一般事務用品
燃料費	732	公用車用
委託料	87,540	実施設計業務等
手数料	900	登記手数料等
工事費	1,502,150	老朽配給水管布設替、老朽施設改修、舗装復旧、下水道関連等
補償費	3,000	立木補償
固定資産購入費	3,863	公用車、水道管路台帳タブレット
元金償還金	406,172	企業債償還元金
予備費	5,000	

令和7年度 甲賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	90,369,731
	減価償却費	941,639,000
	固定資産除却費	14,000,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	154,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△20,000,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,463,963
	長期前受金の戻入額	△410,483,000
	受取利息及び配当金	△4,035,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	85,841,000
	営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	1,758,769
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,190,247
	営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	<u>0</u>
	小 計	704,898,710
	受取利息及び配当金	4,035,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△85,841,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	623,092,710
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,506,289,208
	他会計補助金による収入	11,025,625
	工事負担金による収入	216,443,236
	他会計負担金による収入	31,723,637
	固定資産売却による収入	1,000
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	△21,486,223
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	<u>58,117,981</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210,463,952
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	407,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△406,172,000
	他会計からの出資による収入	<u>35,311,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	36,739,000
IV	資金増加額	△550,632,242
V	資金期首残高	<u>5,166,308,243</u>
VI	資金期末残高	4,615,676,001

(消費税及び地方消費税抜き)

給 与 費

1 総括

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	18 (3)	180	76,417	61,596
前 年 度	10	18 (2)	180	73,127	60,039
比 較	0	0 (1)	0	3,290	1,557

注 職員数（ ）内は、会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	2,316	3,938	1,272	1,306
	前 年 度	2,688	3,791	1,344	1,946
	比 較	△ 372	147	△ 72	△ 640

明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
138,193	36,514	174,707
133,346	35,104	168,450
4,847	1,410	6,257

を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
566	14,211	110	3,663	17,580	16,558	76
562	14,220	110	3,813	16,431	15,058	76
4	△ 9	0	△ 150	1,149	1,500	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	18	180	70,004	58,595
前 年 度	10	18	180	68,690	58,388
比 較	0	0	0	1,314	207

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	2,316	3,617	1,272	1,207
	前 年 度	2,688	3,570	1,344	1,871
	比 較	△ 372	47	△ 72	△ 664

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	0 (3)	6,413	3,001	9,414	1,543
前 年 度	0 (2)	4,437	1,651	6,088	1,000
比 較	0 (1)	1,976	1,350	3,326	543

注 職員数 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の—

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	321	99	0	0
	前 年 度	221	75	0	0
	比 較	100	24	0	0

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
128,779	34,971	163,750
127,258	34,104	161,362
1,521	867	2,388

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
566	14,211	110	3,663	16,177	15,380	76
562	14,220	110	3,813	15,694	14,440	76
4	△ 9	0	△ 150	483	940	0

合 計 (千円)
10,957
7,088
3,869

週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

休日勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
0	1,403	1,178
0	737	618
0	666	560

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,290	給与改定に伴う増減分	2,599		
		昇給に伴う増加分	693	定期昇給	平均昇給率 1.01% 1月昇給期 15人
		その他の増減分	△ 2		職員の異動等による
手 当	1,557	制度改正に伴う増減分	2,494	扶養手当 66 期末手当 1,054 勤勉手当 1,374	
		その他の増減分	△ 937	扶養手当 △ 438 地域手当 147 住居手当 △ 72 通勤手当 △ 640 特殊勤務手当 4 時間外勤務手当 △ 9 管理職手当 △ 150 期末手当 95 勤勉手当 126	職員の異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,300
	平均給与月額(円)	432,747
	平均年齢(歳)	40
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,806
	平均給与月額(円)	404,169
	平均年齢(歳)	41

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	2	11.1
	2級	2	11.1
	3級	5	27.8
	4級	4	22.2
	5級	2	11.1
	6級	2	11.1
	7級	1	5.6
	計	18	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	11.1
	2級	2	11.1
	3級	5	27.8
	4級	4	22.2
	5級	2	11.1
	6級	2	11.1
	7級	1	5.6
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長 次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	61.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,600
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
土山第2水源地施設更新事業	千円 810,000			令和8年度	千円 810,000			千円 810,000

令和7年度 甲賀市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		286,186,016	
ロ 建物	582,184,616		
減価償却累計額	<u>△ 390,641,662</u>	191,542,954	
ハ 構築物	37,467,961,007		
減価償却累計額	<u>△ 18,396,832,276</u>	19,071,128,731	
ニ 機械及び装置	5,368,198,424		
減価償却累計額	<u>△ 3,892,956,236</u>	1,475,242,188	
ホ 車両及び運搬具	37,973,495		
減価償却累計額	<u>△ 36,159,370</u>	1,814,125	
ヘ 工具、器具及び備品	126,280,336		
減価償却累計額	<u>△ 115,643,661</u>	10,636,675	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			21,036,550,689
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		1,303,353	
ロ 地上権		7,764,329	
ハ 施設利用権		6,968,096	
無形固定資産合計			16,035,778
固定資産合計			21,052,586,467
2. 流動資産			
(1) 現金預金		4,615,676,001	
(2) 未収金	201,331,722		
貸倒引当金	<u>△ 13,048,239</u>	188,283,483	
(3) 貯蔵品		11,850,828	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			4,815,810,312
資産合計			<u>25,868,396,779</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	6,277,836,484	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		6,277,836,484
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	370,211,000	
引当金合計	370,211,000	
固定負債合計		6,648,047,484
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	408,268,436	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		408,268,436
(2) 未払金		476,907,000
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	12,499,000	
引当金合計		12,499,000
流動負債合計		897,674,436
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	18,476,691,350	
	△ 11,167,230,494	
繰延収益合計		7,309,460,856
負債合計		14,855,182,776

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	5,962,291,135	5,962,291,135
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	242,045,768	
ロ 工事負担金	120,164,955	
ハ 受贈財産評価額	419,822,059	
ニ その他資本剰余金	4,182,121	
資本剰余金合計		786,214,903
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	313,000,000	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	2,904,015,579	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,047,692,386	
利益剰余金合計		4,264,707,965
剰余金合計		5,050,922,868
資本合計		11,013,214,003
負債資本合計		25,868,396,779

(消費税及び地方消費税抜き)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	24年～58年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	8年～15年

イ 無形固定資産

定額法

- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年

(3) 引当金計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は287,321千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産は、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途	種類	番地
1	遊休資産	土地	甲賀市水口町名坂 1214 番地 2
2	遊休資産	土地	甲賀市土山町野上野 830 番地 563 他 12 筆
3	遊休資産	土地	甲賀市甲賀町油日 2269 番地 161
4	遊休資産	土地	甲賀市甲南町野川 377 番地
5	遊休資産	土地	甲賀市水口町山 2636 番地 116

グループ1から5は、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額の算定方法は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

5 その他

(1) 修繕引当金の取り崩し

平成26年3月31日以前に引当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩す。当年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金20,000千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金12,345千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,512千円を取り崩す。

令和6年度 甲賀市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1. 水道事業収益			
給水収益	2,279,094,546		
2. 受託工事収益			
受託工事収益	9,363,638		
3. その他営業収益			
その他営業収益	81,536,235	2,369,994,419	
4. 水道事業費用			
原水及び浄水費	1,091,844,270		
配水及び給水費	215,354,277		
業務費	84,580,230		
総係費	160,169,666		
減価償却費	916,940,000		
資産減耗費	18,500,000		
5. 受託工事費用			
受託工事費	9,363,638		
6. その他営業費用			
その他営業費用	910	2,496,752,991	
営業利益			△ 126,758,572
7. 営業外収益			
受取利息及び配当金	2,007,000		
他会計補助金	20,434,000		
長期前受金戻入	405,816,000		
雑収益	908,257	429,165,257	
8. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	84,688,000		
雑支出	9,095,782	93,783,782	335,381,475
経常利益			208,622,903
9. 特別利益			
固定資産売却益	910		
過年度損益修正益	1,000	1,910	
10. 特別損失			
固定資産売却損	1,000		
過年度損益修正損	2,266,364	2,267,364	△ 2,265,454
11. 当年度純利益			206,357,449
前年度繰越利益剰余金			750,965,206
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			957,322,655

(消費税及び地方消費税抜き)

令和6年度 甲賀市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		286,187,016
ロ	建物	582,184,616	
	減価償却累計額	<u>△ 378,637,913</u>	203,546,703
ハ	構築物	35,528,299,189	
	減価償却累計額	<u>△ 17,609,769,921</u>	17,918,529,268
ニ	機械及び装置	5,277,426,656	
	減価償却累計額	<u>△ 3,761,118,117</u>	1,516,308,539
ホ	車両及び運搬具	37,973,495	
	減価償却累計額	<u>△ 36,159,370</u>	1,814,125
ヘ	工具、器具及び備品	126,280,336	
	減価償却累計額	<u>△ 110,621,203</u>	15,659,133
ト	建設仮勘定		541,526,697
	有形固定資産合計		<u>20,483,571,481</u>
(2) 無形固定資産			
イ	水利権		1,422,321
ロ	地上権		7,764,329
ハ	施設利用権		9,179,128
	無形固定資産合計		<u>18,365,778</u>
	固定資産合計		<u>20,501,937,259</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		5,166,308,243
(2)	未収金	181,604,268	
	貸倒引当金	<u>△ 8,584,276</u>	173,019,992
(3)	貯蔵品		13,041,075
(4)	前払費用		0
(5)	前払金		0
(6)	その他流動資産		0
	流動資産合計		<u>5,352,369,310</u>
	資産合計		<u><u>25,854,306,569</u></u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	6,278,504,920	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		6,278,504,920
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	390,211,000	
引当金合計	390,211,000	
固定負債合計		6,668,715,920
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	406,172,000	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		406,172,000
(2) 未払金		418,789,019
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	12,345,000	
引当金合計		12,345,000
流動負債合計		837,306,019
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	18,218,450,675	
	△ 10,757,699,317	
繰延収益合計		7,460,751,358
負債合計		14,966,773,297

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	5,926,980,135	5,926,980,135
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	242,045,768	
ロ 工事負担金	120,164,955	
ハ 受贈財産評価額	419,822,059	
ニ その他資本剰余金	4,182,121	
資本剰余金合計		786,214,903
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	313,000,000	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	2,904,015,579	
ニ 当年度未処分利益剰余金	957,322,655	
利益剰余金合計		4,174,338,234
剰余金合計		4,960,553,137
資本合計		10,887,533,272
負債資本合計		25,854,306,569

(消費税及び地方消費税抜き)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	24年～58年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	8年～15年

イ 無形固定資産

定額法

- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年

(3) 引当金計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は331,130千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産は、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途	種類	番 地
1	遊休資産	土地	甲賀市水口町名坂 1214 番地 2
2	遊休資産	土地	甲賀市土山町野上野 830 番地 563 他 12 筆
3	遊休資産	土地	甲賀市甲賀町油日 2269 番地 161
4	遊休資産	土地	甲賀市甲南町野川 377 番地
5	遊休資産	土地	甲賀市水口町山 2636 番地 116

グループ1から5は、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額の算定方法は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

5 その他

(1) 修繕引当金の取り崩し

平成26年3月31日以前に引当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩す。当年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金2,585千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金11,749千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金3,273千円を取り崩す。